

ISUZU

第101期
中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第101期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の前半期が、平成14年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

当前半期におけるわが国経済は、輸出の伸びに支えられた下げ止まり感がありましたものの、デフレや株安の進行に加え、設備投資や個人消費などの内需は振るわず、依然として厳しい環境のもとに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内需要は乗用車を除き全体として減少を続けましたものの、北米向けを中心に輸出が好調に推移いたしましたので、全体の販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社は、昨年策定した中期経営計画（いすゞVプラン）遂行に全力を傾注してまいりましたが、国内商用車市場の長期低迷や米国販売の不振など、環境は依然厳しく、この様な中でいすゞVプランを確実に達成し、盤石な企業体質の構築を図るために、施策の見直しおよび実行の加速と、事業体制と財務構造の抜本的な改革が必要であるとの認識に至りました。このため、平成14年10月に、ゼネラルモーターズコーポレーション（GM社）のご支援や金融機関のご協力を得て、企業再建に向けた「新3カ年計画」（平成17年3月期まで）を策定いたしました。また、GM社と共同開発のピックアップトラックをタイにおいて販売開始したほか、環境性能を先取りした小型トラック「エルフーKR」を国内で発売いたしました。このほか、商品事業別管理の徹底による収益構造改善を目指したビークルラインエグゼクティブ（VLE）制や、取締役会の活性化による経営判断の最適化、業務執行権限の委譲による効率的な経営を実現するための執行役員制度を導入いたしました。

当前半期の車両販売台数につきましては、国内販売

は、景気低迷にともなう商業車需要の減少に加え、乗用車・レクリエーションビークルの国内販売を終了したことにともない、前年同期に比べ7,094台（22.1%）減少の25,068台となりました。車両輸出につきましては、アフリカ・中近東向けを中心に増加し、前年同期に比べ12,668台（15.6%）増加の93,874台となりました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ5,574台（4.9%）増加の118,942台となりました。

車種別には、大型トラック・バス15,769台、小型トラック・バス103,173台であります。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、前年同期に比べ3億円（1.3%）増加の233億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおいて販売を開始した新型ピックアップが好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ44億円（7.6%）増加の635億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、売上構成差もあり、前年同期に比べ93億円（2.5%）減少の3,632億円となりました。内訳は、国内が1,308億円（前年同期比15.4%減）、輸出が2,323億円（前年同期比6.7%増）であります。

損益につきましては、資材費・経費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の減少や円高をカバーできず、誠に遺憾ながら経常損益段階で204億円の損失となりました。また、「新3カ年計画」に基づき、将来にわたっての不確定要素を取り除くことで本業のさらなる改善を目指すことにともない、国内外グループ会社の事業再構築や希望退職の実施などによる損失を含む特別損失を計上したことなどにより、当中間期損益は、1,140億円の損失となりました。

かかる結果となりましたことは、株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、世界的な株安や米国経済の先行き不透明感など、国内経済の先行きは予断

を許さず、回復にはなお時間を要するものと予想されます。自動車業界におきましても、国内トラック市場の回復の遅れに加え、国内外での競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想しております。

このような状況のなかで、当社は、「新3カ年計画」に基づき、事業リスクが高く経営に大きな影響を与えていた北米スポーツユティリティービークル事業で抜本的な対応を行うとともに、今後の事業体制を見込んだ大幅な要員削減を行い、目標とする要員体制の早期確立に目処をつけ、収益基盤の改善を図ってまいります。これにより当第101期（平成15年3月期）は、約1,400億円の特別損失を計上する見込ではありますが、株主の皆様にご承認をいただいたほか、自己資本の充実を図るため、GM社の100%子会社であるゼネラルモーターズリミテッドからの増資を受け、さらに主要金融機関の債務の株式化などにより、財務構造の改善を図ってまいります。また、計画の確実な遂行に向け、GM社から代表取締役副社長および株式会社みずほコーポレート銀行から取締役副社長の就任を得て、マネージメント改革・組織見直しによる経営管理体制の強化を進めることにより、「新3カ年計画」を確実に成し遂げていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

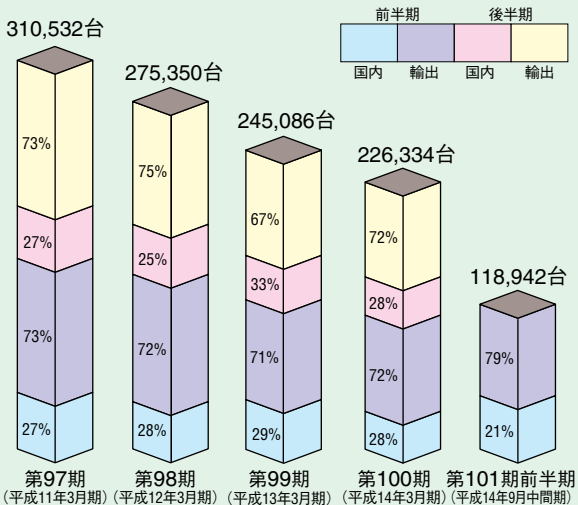
取締役社長

井田 義 則

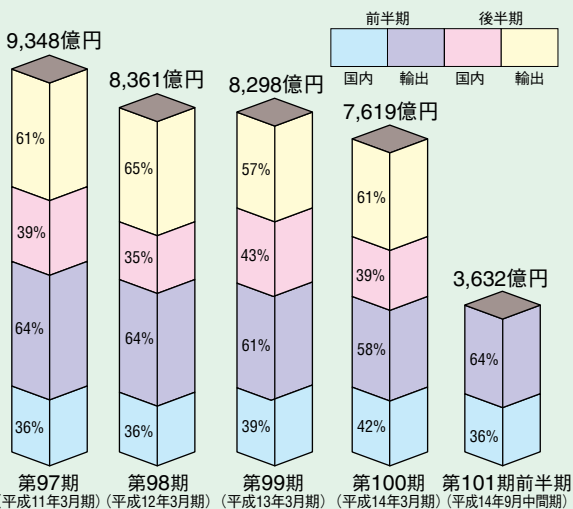


業績の推移

販売台数



売上高



貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	229,867
現 金 ・ 預 金	22,211
受 取 手 形	896
売 掛 金	113,297
製 品	34,952
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	13,747
仕 掛 品	4,999
前 払 渡 金	1,838
前 払 費 用	2,150
繰 延 税 金 資 産	12,929
短 期 貸 付 金	6,677
未 収 入 金	7,465
そ の 他 の 流 動 資 産	10,326
貸 倒 引 当 金	△1,626
固 定 資 産	518,883
有 形 固 定 資 産	342,590
建 物	54,912
構 築 物	11,155
機 械 ・ 装 置	52,562
車 両 ・ 運 搬 具	567
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	9,286
土 地	210,704
建 設 仮 勘 定	3,401
無 形 固 定 資 産	2,419
施 設 利 用 権	78
ソ フ ト ウ ェ ア	2,341
投 資 等	173,872
投 資 有 価 証 券	24,424
関 連 会 社 株 式	28,519
子 会 社 株 式	84,542
長 期 貸 付 金	60,693
長 期 前 払 費 用	117
繰 延 税 金 資 産	965
そ の 他 の 投 資	21,838
貸 倒 引 当 金	△36,751
投 資 評 価 引 当 金	△10,477
資 産 合 計	748,750

※注記は7頁に記載している。

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	476,325
支払手形	35,702
買掛金	113,639
短期借入金	210,747
一年以内償還の社債	28,500
未払法人税等	15,861
未払費用	13
前受り	42,364
前払費用	3,221
前受り	15,595
前払費用	127
製品保証引当金	3,486
賞与引当金	6,875
その他の流動負債	190
固定負債	225,788
社債	30,000
長期借入金	69,245
長期預り金	3,062
退職給付引当金	67,165
再評価に係る繰延税金負債	56,314
負債合計	702,113
(資本の部)	
資本金	90,329
資本剰余金	101,215
資本準備金	101,215
利益剰余金	△228,474
利益準備金	9,644
特別償却準備金	10
固定資産圧縮積立金	7,801
別途積立金	21,321
中間未処理損失	267,254
〔うち中間損失〕	〔114,021〕
土地再評価差額金	84,472
その他有価証券評価差額金	△896
自己株式	△8
資本合計	46,637
負債及び資本合計	748,750

【貸借対照表に関する注記】

1. 子会社に対する短期金銭債権 64,509百万円
子会社に対する短期金銭債務 31,760百万円
子会社に対する長期金銭債権 49,082百万円
子会社に対する長期金銭債務 2,051百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 518,876百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。
4. 重要な外貨建資産及び負債

	投資有価証券	3,075百万円	主な外貨による金額	5,454千米ドル 18,261千タイバーツ 185,697千円 360百万インドネシアルピア
	関連会社株式	20,897百万円	主な外貨による金額	124,282千米ドル 159,780千タイバーツ 5,048千エジプトポンド 35,610百万トルコリラ
	子会社株式等	32,503百万円	主な外貨による金額	144,432千米ドル 223,846千ポーランドズロチ 47,000千豪州ドル 282,493千タイバーツ
	その他の投資	9,915百万円	主な外貨による金額	93,690千米ドル
	売掛金	11,335百万円	主な外貨による金額	66,791千米ドル 20,063千ユーロ
	買掛金	1,605百万円	主な外貨による金額	9,456千米ドル 3,531千豪州ドル
5. 担保に供している資産

現金・預金	8,200百万円	売掛金	9,862百万円
建物	39,562百万円	構築物	9,503百万円
機械・装置	42,552百万円	土地	184,557百万円
投資有価証券・関連会社株式	22,333百万円		
6. 保証債務残高 125,074百万円 保証類似行為残高 6,417百万円
輸出手形割引高等 7,114百万円
7. 一株当たり中間純損失 89円26銭（当中間期中の平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。）
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、39,692百万円である。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	363,226 ^{百万円}
	売上原価	332,469
	販売費及び一般管理費	46,712
	営業損失	15,954
	営業外損益の部	
	営業外収益	1,587
	受取利息・配当金	1,141
	その他の営業外収益	446
	営業外費用	6,039
支払利息	4,306	
その他の営業外費用	1,732	
経常損失		20,406
特別 損益 の部	特別利益	13,551
	投資有価証券売却益	90
	厚生年金基金代行部分返上益	13,437
	その他の特別利益	24
	特別損失	64,186
	固定資産処分損	1,347
	関係会社等投資・債権評価損	38,327
	事業構造改善損失	790
	特別退職金	22,108
	その他の特別損失	1,611
税引前中間損失		71,041
法人税、住民税及び事業税		559
法人税等調整額		42,420
中間損失		114,021
前期繰越損失		153,451
土地再評価差額金取崩額		218
中間未処理損失		267,254

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	160,376百万円
仕入高	37,219百万円
営業取引以外の取引高	609百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

新商品・トピックス

国内初の次世代環境トラック「エルフ-KR」発売

当社は、平成15年度排出ガス規制を2年先取りした「エルフ-KR」シリーズを平成14年6月に発売いたしました。PM（粒子状物質）減少装置として「PMキャタコンバータ」を標準装備し、排出ガス中のPMを低減しています。

「エルフ-KR」は七都県市／六府県市の指定公害車制度にも適合し、東京都が平成17年度に予定している規制値強化にも対応しています。また、平成15年9月末までに新規登録すれば、自動車取得税が1%軽減され、環境にも経済的にもやさしいトラックです。

タイでピックアップトラックをフルモデルチェンジ

当社は、タイにて生産している1トンピックアップトラックをフルモデルチェンジし、新たに「いすゞD-MAX」の名称で2002年5月下旬より販売を開始しました。

当社は、ゼネラルモーターズ社と共同で、両社の持つ開発リソースを最大活用して、21世紀のピックアップトラックの世界基準となる車両の開発を進めており、「いすゞD-MAX」は、その商品化の第一弾として、世界基準の高度な基本性能に、タイ独自の仕様を融合させております。既定評のある経済性と耐久性は、より一層の向上が図られるとともに、エレガントなスタイルと、快適性の高いインテリアを実現し、さらに、パワフルかつ環境対応に優れた新型直接燃料噴射式ディーゼルエンジンの採用により、市場競争力を一層高めました。

環境マネジメントシステムの導入状況

当社では、企業活動による環境負荷を継続的に低減し、環境管理における企業体質を強化するために環境マネジメントシステムを導入しています。

国内全4工場は既に平成12年3月にISO14001の認証取得を完了し、開発部門や海外の主力工場においても、北米のディーマックス リミテッドが2002年8月に認証を取得したことで、ほぼ予定どおり導入を完了しました。

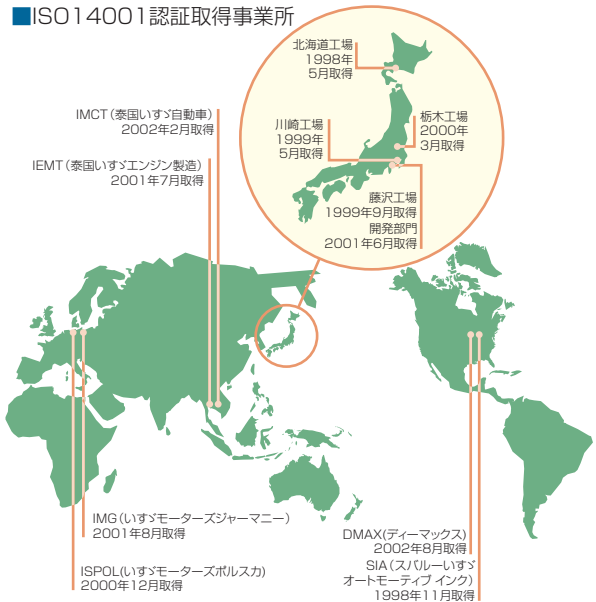


エルフーKR



いすゞ D-MAX

■ ISO14001 認証取得事業所



(ご参考)

(平成14年9月30日現在)

連結貸借対照表

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	496,510
現 金 ・ 預 金	65,018
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	204,809
た な 卸 資 産	135,381
そ の 他	82,648
繰 延 税 金 資 産 (流 動)	15,164
貸 倒 引 当 金	△ 6,511
固 定 資 産	694,287
有 形 固 定 資 産	533,670
無 形 固 定 資 産	5,694
連 結 調 整 勘 定	215
そ の 他	5,479
投 資 其 他 の 資 産	154,922
投 資 有 価 証 券	54,040
長 期 貸 付 金	29,801
そ の 他	74,990
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	11,980
貸 倒 引 当 金	△15,890
資 産 合 計	1,190,797

科 目	金 額
	百万円
(負債の部)	
流動負債	875,356
支払手形・買掛金	233,986
短期借入金	478,584
一年以内償還の社債	28,500
引当金	15,198
繰延税金負債(流動)	—
その他の	119,086
固定負債	339,044
社債	30,000
長期借入金	141,124
退職給付引当金	88,876
長期預り金	2,958
再評価に係る繰延税金負債	56,314
繰延税金負債(固定)	4,775
その他の	14,994
負債合計	1,214,400
少数株主持分	4,703
(資本の部)	
資本金	90,329
資本剰余金	101,741
利益剰余金	△297,269
土地再評価差額金	90,034
その他有価証券評価差額金	△ 569
為替換算調整勘定	△ 12,096
自己株式	△ 477
資本合計	△ 28,306
負債、少数株主持分及び資本合計	1,190,797

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

連結損益計算書

科 目	金 額
売上	632,494 百万円
売上原価	558,194
販売費及び一般管理費	74,299
営業利益	95,650
営業外収入	△ 21,350
受取利息・配当金	4,566
その他の営業外収入	1,448
営業外費用	3,118
支払による投資損失	17,813
その他の営業外費用	9,052
経常損	1,818
特別利益	6,942
固定資産売却益	34,597
投資有価証券売却益	15,466
厚生年金基金代行部分返上益	1,440
その他の特別利益	108
特別損	13,437
固定資産処分損	479
非連結子会社等投資・債権評価損	34,767
投資有価証券評価損	2,710
特別退職金	2,856
その他の特別損失	859
税金等調整前中間純損失	22,906
法人税、住民税及び事業税	5,435
法人税等調整額	53,898
少数株主利益	1,148
中間純損失	28,113
	1,073
	84,234

(ご参考)

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	25,603 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,173
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 2,812
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 13,911
VI 現金及び現金同等物期首残高	72,284
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	102
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	58,475

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

役員

(平成14年12月10日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役社長	井田 義則	取締役	細井 行
代表取締役 取締役副社長	ベিজル エヌ ドロソス	取締役	木内 資雄
取締役副社長	当麻 茂樹	取締役	只木 可弘
取締役副社長	境野 皓造	常勤監査役	稲田 熙
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	常勤監査役	上家 道夫
常務取締役	望月 義人	監査役	長島 安治
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	乾 忠
取締役	鈴木 浩		

株式事項

(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,277,453,911株
資本の額	90,329,884,442円
転換社債の転換状況	
株主数	65,396名
大株主(上位7名)	
ゼネラル モーターズ リミテッド	619,017,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	50,887,411株
伊藤忠商事株式会社	19,115,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,564,000株
いすゞ自動車従業員持株会	13,034,474株
第一生命保険相互会社	13,000,000株
日本生命保険相互会社	12,325,491株

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
名義書換代理人 事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111 各種手続用紙のご請求は下記の電話をご利用下さい。 0120 (24) 4479 (通話料無用)
同取次所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店